

# 令和3年度税制改正に関する要望

2020年9月

石油鉱業連盟



## 令和 3 年度税制改正に関する要望

### (1) 減耗控除制度（租税特別措置法 58 条、同 59 条）の延長

本制度（探鉱準備金・海外探鉱準備金制度及び新鉱床探鉱費・海外新鉱床探鉱費の特別控除制度）は、2022（令和 4）年 3 月 31 日で適用期限が到来するが、再生不可能な地下資源を対象とした鉱業の減耗特性に基づく基本的税制であり、石油・天然ガスを安定供給するために必要不可欠のものであるため、その延長を要望する。

### (2) 海外投資等損失準備金制度（租税特別措置法 55 条）の延長

本制度は、2022（令和 4）年 3 月 31 日で適用期限が到来するが、特定株式等の取得に対する損失準備金の積立を認めることにより、民間からのリスクマネー導入を促進するうえで有効とされており、海外における資源開発を促進するために必要不可欠な税制であるので、その延長を要望する。

### (3) 油田・ガス田廃鉱準備金制度の創設

環境への関心の高まりから国際的に廃鉱に関する規制が整備されつつあり、特に近年は海外の石油開発契約等において、廃鉱資金の事前拠出を義務付けられるケースも増えていることを踏まえ、鉱害防止と環境保全を図り、プロジェクトの経済性を維持して探鉱・開発活動を萎縮させないためにも、油田・ガス田に対する廃鉱準備金制度の創設を要望する。

### (4) 石油・天然ガス開発に係る国際二重課税排除の拡充

我が国石油・天然ガス開発企業は、産油・産ガス国において総じて非常に高い税率を課されているとともに、本邦税制上も二重課税を強いられていることから、次に掲げる方法によるこの負担の軽減を要望する。

①外国税額控除を制限する 90%シーリングの撤廃・緩和

②繰越期限に到った外国税額控除限度超過額の損金算入

③高率の外国法人税の一部を損金算入する計算方法の改善

④控除限度余裕額等の繰越期限の延長

なお、上記（１）および（２）の両制度を含む資源開発税制全般については、両制度が 2022（令和 4）年 3 月 31 日で同時に適用期限が到来することや事業環境の激変を踏まえ、その強化を目指して 2020 年度も検討を継続することを要望する。

## 石 油 鉱 業 連 盟

石 油 資 源 開 発 株 式 会 社  
国 際 石 油 開 発 帝 石 株 式 会 社  
三 井 石 油 開 発 株 式 会 社  
出 光 興 産 株 式 会 社  
三 菱 商 事 天 然 ガ ス 開 発 株 式 会 社  
伊 藤 忠 石 油 開 発 株 式 会 社  
ジ ャ パ ン 石 油 開 発 株 式 会 社  
サ ミ ッ ト エ ネ ル ギ ー 開 発 株 式 会 社  
日 本 海 洋 石 油 資 源 開 発 株 式 会 社  
J X 石 油 開 発 株 式 会 社  
サ ハ リ ン 石 油 ガ ス 開 発 株 式 会 社  
ア ル フ ァ 石 油 株 式 会 社  
サ ウ ル 石 油 株 式 会 社  
日 揮 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社  
コ ス モ エ ネ ル ギ ー 開 発 株 式 会 社  
帝 石 コ ン ゴ 石 油 株 式 会 社  
丸 紅 株 式 会 社  
日 本 ベ ト ナ ム 石 油 株 式 会 社

## 大 陸 棚 委 員 会

出 光 興 産 株 式 会 社  
国 際 石 油 開 発 帝 石 株 式 会 社  
J X 石 油 開 発 株 式 会 社  
石 油 資 源 開 発 株 式 会 社  
日 本 海 洋 石 油 資 源 開 発 株 式 会 社  
三 井 石 油 開 発 株 式 会 社  
三 菱 ガ ス 化 学 株 式 会 社